



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部経営企画部長 (氏名) 大塚 進一

TEL 025-266-9111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	70,224	5.8	4,137	15.3	4,218	16.6	4,291	23.1
26年12月期第2四半期	66,371	19.6	3,589	133.4	3,617	111.7	3,484	121.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 4,793百万円 (36.1%) 26年12月期第2四半期 3,522百万円 (89.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	96.12	—
26年12月期第2四半期	78.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	113,859	42,679	37.0
26年12月期	100,496	38,006	37.5

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 42,145百万円 26年12月期 37,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年12月期	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00
27年12月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	円 銭	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	6.0	5,700	0.6	5,700	△10.7	5,300	△5.5	118.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	44,940,557 株	26年12月期	44,940,557 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	303,205 株	26年12月期	300,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	44,639,292 株	26年12月期2Q	44,645,179 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成27年12月期の個別業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	95,000	6.7	3,800	25.4	4,100	6.6	4,000	11.5	89.60

(注) 平成27年2月12日公表の予想数値を変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. [参考] 四半期個別財務諸表	11
5. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業では当期受注高の増加に加え手持工事の進捗状況が順調に推移したこと、不動産事業では大型案件の完成引渡による売上計上があったことなどから、前年同四半期と比べて5.8%増の702億円余となりました。

利益面では、工事採算性の向上と売上高の増加により、売上総利益は前年同四半期と比べて17.2%増の80億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、営業利益では15.3%増の41億円余となりました。また、持分法適用会社の株式譲受に伴う子会社化によって、特別利益として段階取得に係る差益を4億円余計上したことなどにより、四半期純利益は、23.1%増の42億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部では、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等の回収が進み56億円余の減少となったものの、月次の下請負代金支払に備えるために現金預金が増加したことなどにより、総資産は133億円余増加し、1,138億円余となりました。一方、負債の部では、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の水準が高まったため、全体として前連結会計年度末に比べ86億円余増加し、711億円余となりました。純資産については、四半期純利益を計上したことなどから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて46億円余増加し、426億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期時点において、業績は計画値を上回る状況で推移しております。通期の見通しについても本年2月12日に公表した業績予想値を超過するものと思われるため、本日、連結及び個別の通期業績予想を修正しております。

建設需要の好調により、材料価格や労務単価の上昇が継続しており、今後の動向によってはそれらが業績を圧迫する要因となりかねないため、現状を楽観せず堅実に経営を続け、業績達成に向けグループ一丸となって邁進する所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券も期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が96百万円減少、退職給付に係る負債が52百万円減少し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,568	30,140
受取手形・完成工事未収入金等	43,620	37,995
有価証券	20	20
販売用不動産	2,327	1,290
未成工事支出金	3,666	3,271
不動産事業支出金	1,630	1,332
その他のたな卸資産	267	339
繰延税金資産	1,077	1,076
その他	6,133	7,489
貸倒引当金	△214	△169
流動資産合計	72,096	82,786
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,761	18,626
機械、運搬具及び工具器具備品	12,238	13,098
土地	13,534	13,968
その他	615	708
減価償却累計額	△23,047	△24,121
有形固定資産合計	21,103	22,281
無形固定資産		
のれん	—	987
その他	779	785
無形固定資産合計	779	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,990
長期貸付金	566	557
退職給付に係る資産	263	513
繰延税金資産	115	160
その他	1,717	1,498
貸倒引当金	△837	△701
投資その他の資産合計	6,516	7,018
固定資産合計	28,400	31,072
資産合計	100,496	113,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,711	39,300
短期借入金	11,281	11,044
未払法人税等	435	369
未成工事受入金等	5,967	7,759
引当金	452	1,060
その他	5,154	4,214
流動負債合計	55,001	63,748
固定負債		
長期借入金	1,112	738
繰延税金負債	418	519
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,023
引当金	92	108
退職給付に係る負債	2,541	2,698
その他	2,201	2,342
固定負債合計	7,489	7,431
負債合計	62,490	71,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	26,281	30,243
自己株式	△123	△125
株主資本合計	37,313	41,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,170
土地再評価差額金	△144	△46
退職給付に係る調整累計額	△288	△251
その他の包括利益累計額合計	385	872
少数株主持分	307	534
純資産合計	38,006	42,679
負債純資産合計	100,496	113,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	61,531	63,021
不動産事業売上高	1,106	3,706
その他の事業売上高	3,734	3,496
売上高合計	66,371	70,224
売上原価		
完成工事原価	55,361	56,867
不動産事業売上原価	871	2,453
その他の事業売上原価	3,256	2,840
売上原価合計	59,489	62,161
売上総利益		
完成工事総利益	6,169	6,153
不動産事業総利益	234	1,253
その他の事業総利益	477	656
売上総利益合計	6,882	8,063
販売費及び一般管理費	3,292	3,925
営業利益	3,589	4,137
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	77	76
負ののれん償却額	50	-
持分法による投資利益	17	35
貸倒引当金戻入額	-	21
その他	82	62
営業外収益合計	233	202
営業外費用		
支払利息	119	79
その他	85	42
営業外費用合計	205	121
経常利益	3,617	4,218
特別利益		
固定資産売却益	257	36
投資有価証券売却益	0	60
負ののれん発生益	-	4
段階取得に係る差益	-	470
その他	-	1
特別利益合計	258	574
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	3	5
賃貸借契約解約損	43	-
その他	0	6
特別損失合計	47	13
税金等調整前四半期純利益	3,828	4,779
法人税、住民税及び事業税	385	418
法人税等調整額	△58	54
法人税等合計	327	472
少数株主損益調整前四半期純利益	3,501	4,306
少数株主利益	16	15
四半期純利益	3,484	4,291

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,501	4,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	351
土地再評価差額金	-	98
退職給付に係る調整額	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	21	487
四半期包括利益	3,522	4,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,506	4,778
少数株主に係る四半期包括利益	16	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,828	4,779
減価償却費	510	602
負ののれん償却額	△50	-
負ののれん発生益	-	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	194	758
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△122	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	71
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△249
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	4
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△73
その他の引当金の増減額(△は減少)	61	△61
受取利息及び受取配当金	△84	△81
支払利息	119	79
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△60
固定資産売却損益(△は益)	△257	△35
有形固定資産除却損	3	5
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△470
持分法による投資損益(△は益)	△17	△35
賃貸借契約解約損	43	-
売上債権の増減額(△は増加)	6,436	7,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△632	1,697
その他の資産の増減額(△は増加)	△335	△1,336
仕入債務の増減額(△は減少)	4,872	5,473
未成工事受入金の増減額(△は減少)	834	1,929
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,172	△1,176
その他	△19	4
小計	14,106	19,185
利息及び配当金の受取額	96	117
利息の支払額	△139	△93
法人税等の支払額	△438	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,625	18,777

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△327	△1,171
有形固定資産の売却による収入	347	421
無形固定資産の取得による支出	△66	△11
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	4	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△164
子会社株式の取得による支出	-	△1
短期貸付金の増減額(△は増加)	3	0
長期貸付けによる支出	△2	-
長期貸付金の回収による収入	14	10
その他の支出	△79	△14
その他の収入	78	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	182	△669
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△421	△675
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△222	△288
少数株主への配当金の支払額	△12	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	△1,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,052	16,572
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	13,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,297	30,158

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,008	1,121	66,129	242	66,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	24	49	0	49
計	65,032	1,146	66,178	242	66,421
セグメント利益	3,534	127	3,662	10	3,672

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,662
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△6
全社費用(注)	△75
四半期連結損益計算書の営業利益	3,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,238	3,719	69,958	266	70,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	36	50	0	50
計	66,252	3,755	70,008	267	70,275
セグメント利益	3,352	830	4,182	27	4,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が3,165百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,182
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△80
四半期連結損益計算書の営業利益	4,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「建設」セグメントにおいて、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、987百万円のものれんを計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231	15,709
受取手形及び完成工事未収入金等	26,737	27,401
販売用不動産	1,609	707
未成工事支出金等	2,274	2,410
不動産事業支出金	1,599	1,294
その他	6,804	7,800
貸倒引当金	△195	△153
流動資産合計	45,062	55,171
固定資産		
有形固定資産	8,123	7,618
無形固定資産	94	93
投資その他の資産	7,577	8,712
固定資産合計	15,795	16,425
資産合計	60,858	71,596

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,600	27,515
短期借入金	7,499	8,036
未払法人税等	203	183
引当金	402	805
その他	7,284	8,620
流動負債合計	36,989	45,162
固定負債		
長期借入金	892	250
退職給付引当金	1,475	1,429
その他	1,146	1,133
固定負債合計	3,514	2,813
負債合計	40,503	47,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	8,131	11,085
自己株式	△123	△125
株主資本合計	19,162	22,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590	847
土地再評価差額金	601	658
評価・換算差額等合計	1,192	1,506
純資産合計	20,355	23,621
負債純資産合計	60,858	71,596

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	39,388	40,728
不動産事業売上高	492	2,919
売上高計	39,880	43,647
売上原価		
完成工事原価	35,948	37,063
不動産事業売上原価	369	1,821
売上原価計	36,318	38,884
売上総利益		
完成工事総利益	3,439	3,665
不動産事業総利益	123	1,097
売上総利益計	3,562	4,762
販売費及び一般管理費	1,349	1,829
営業利益	2,212	2,932
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	346	423
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	19	12
営業外収益計	372	461
営業外費用		
支払利息	88	48
手形売却損	0	—
その他	68	34
営業外費用計	157	83
経常利益	2,427	3,311
特別利益		
固定資産売却益	68	35
その他	1	20
特別利益計	69	56
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	11
その他	0	12
特別損失計	0	24
税引前四半期純利益	2,496	3,342
法人税、住民税及び事業税	△110	△32
法人税等調整額	△33	108
法人税等合計	△144	76
四半期純利益	2,640	3,266

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

平成27年12月期の個別受注高(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
27年12月期第2四半期	60,174百万円	16.8%
26年12月期第2四半期	51,498	8.2

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年12月期 第2四半期	平成27年12月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	2,672 (5.2%)	697 (1.2%)	△1,974	△73.9
		民間	33,485 (65.0)	40,925 (68.0)	7,440	22.2
		計	36,157 (70.2)	41,622 (69.2)	5,465	15.1
	土木	官公庁	9,587 (18.6)	12,759 (21.2)	3,171	33.1
		民間	2,884 (5.6)	4,338 (7.2)	1,454	50.4
		計	12,472 (24.2)	17,098 (28.4)	4,625	37.1
	合計	官公庁	12,259 (23.8)	13,456 (22.4)	1,196	9.8
		民間	36,370 (70.6)	45,264 (75.2)	8,894	24.5
		計	48,629 (94.4)	58,720 (97.6)	10,091	20.8
不動産事業		2,868 (5.6)	1,453 (2.4)	△1,415	△49.3	
合計		51,498 (100.0)	60,174 (100.0)	8,675	16.8	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
27年12月期予想	105,000百万円	5.0%
26年12月期実績	100,003	19.1